



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,693	△11.1	696	28.6	694	△3.5	466	△4.4
27年3月期第3四半期	7,528	7.7	541	49.9	719	61.3	487	40.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 411百万円 (△45.0%) 27年3月期第3四半期 749百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.76	—
27年3月期第3四半期	52.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,869	6,573	46.4	687.00
27年3月期	13,807	6,228	44.8	659.86

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,438百万円 27年3月期 6,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△12.6	780	30.5	710	△1.5	430	△31.6	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期3Q	627,722 株	27年3月期	627,722 株
28年3月期3Q	9,372,278 株	27年3月期3Q	9,372,910 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済減速の影響等により輸出・生産面に停滞感がみられたものの、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国では個人消費の増加等により景気の回復が続きましたが、米国の利上げや原油価格の下落および中国経済の減速懸念等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、タイ市場の回復の遅れや不採算取引の縮小等により、連結売上高は66億9千3百万円（前年同期比11.1%減少）となりました。

一方、損益につきましては、ガス機器部門の採算性向上や不採算取引の改善効果等により、当初の計画を上回りました。営業利益は6億9千6百万円（同28.6%増加）、経常利益は円安基調の一般に伴う為替差損発生の影響で6億9千4百万円（同3.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により4億6千6百万円（同4.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業はタイ市場の回復の遅れ等により、売上高は30億7千2百万円（同4.8%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は2億7千2百万円（同64.0%増加）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小等により、売上高は28億2千万円（同16.2%減少）となりましたが、採算性の改善等により、セグメント利益は9千4百万円（前年同期は2千6百万円の損失）となりました。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売減少により、売上高は3億8千5百万円（同26.6%減少）、セグメント損失は1千万円（前年同期は5千7百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億1千5百万円（同0.4%増加）となりましたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は3億4千万円（同1.3%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は138億6千9百万円と、前連結会計年度末と比べて6千2百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（4億9千8百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億2千万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は72億9千5百万円と、前連結会計年度末と比べて2億8千3百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（1億9百万円）、賞与引当金の減少（7千9百万円）、長期借入金の減少（6千7百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は65億7千3百万円と、前連結会計年度末と比べて3億4千5百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（3億8千3百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、売上高はタイ市場の回復の遅れや不採算取引の縮小等により、前回（平成27年5月15日公表）予想値を下回る見込みとなりましたが、損益面はガス機器部門の採算性向上や不採算取引の改善効果等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想値を上回る見込です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNIKKI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,771	2,461,476
受取手形及び売掛金	1,616,749	1,296,630
電子記録債権	325,137	239,007
商品及び製品	573,735	715,920
仕掛品	1,195,516	1,182,892
原材料及び貯蔵品	61,659	53,877
その他	359,824	779,123
貸倒引当金	△6,607	△5,509
流動資産合計	6,088,786	6,723,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,286	2,814,164
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,094	1,684,177
その他(純額)	765,994	637,526
有形固定資産合計	5,391,375	5,135,867
無形固定資産	245,839	213,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,895	1,778,263
その他	23,430	18,243
投資その他の資産合計	2,081,325	1,796,507
固定資産合計	7,718,540	7,146,193
資産合計	13,807,327	13,869,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,772	1,173,257
短期借入金	2,433,000	2,439,661
未払法人税等	202,164	151,664
賞与引当金	158,991	79,314
その他	745,256	922,071
流動負債合計	4,822,184	4,765,968
固定負債		
長期借入金	204,000	136,964
役員退職慰労引当金	114,300	133,100
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,269,392	1,198,631
その他	1,163,189	1,055,236
固定負債合計	2,756,789	2,529,841
負債合計	7,578,974	7,295,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,552,614	4,935,666
自己株式	△296,554	△296,554
株主資本合計	4,805,734	5,188,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,446	975,770
為替換算調整勘定	292,867	255,198
退職給付に係る調整累計額	17,329	18,965
その他の包括利益累計額合計	1,378,643	1,249,934
非支配株主持分	43,975	135,083
純資産合計	6,228,352	6,573,804
負債純資産合計	13,807,327	13,869,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,528,358	6,693,086
売上原価	5,855,574	4,849,650
売上総利益	1,672,783	1,843,435
販売費及び一般管理費	1,131,269	1,147,271
営業利益	541,514	696,163
営業外収益		
受取利息	5,394	12,877
受取配当金	37,040	42,599
為替差益	156,894	—
その他	11,982	8,912
営業外収益合計	211,312	64,389
営業外費用		
支払利息	33,560	29,476
為替差損	—	36,922
その他	11	22
営業外費用合計	33,572	66,421
経常利益	719,254	694,132
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,230
特別利益合計	—	3,230
特別損失		
固定資産除売却損	569	470
特別損失合計	569	470
税金等調整前四半期純利益	718,685	696,892
法人税等	262,598	154,791
四半期純利益	456,086	542,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,817	75,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,904	466,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	456,086	542,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,960	△92,675
為替換算調整勘定	31,501	△39,250
退職給付に係る調整額	△4,390	1,635
その他の包括利益合計	293,071	△130,290
四半期包括利益	749,158	411,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,429	337,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,271	74,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,225,537	3,364,131	524,892	413,797	7,528,358	—	7,528,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,225,537	3,364,131	524,892	413,797	7,528,358	—	7,528,358
セグメント利益(又 は損失△)	166,078	△26,270	57,150	344,556	541,514	—	541,514

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,072,192	2,820,268	385,378	415,247	6,693,086	—	6,693,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,072,192	2,820,268	385,378	415,247	6,693,086	—	6,693,086
セグメント利益(又 は損失△)	272,339	94,273	△10,585	340,137	696,163	—	696,163

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社グループ内での生産拠点の移管に伴い、連結上の調整額の増加が見込まれるため、その調整方法を検討した結果、従来「調整額」に計上しておりました連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額を、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。